

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 石原薬品株式会社

コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹森 莞爾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 浅野 真司

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 078-681-4801

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,305	16.8	363	77.1	435	72.9	71	
20年3月期	15,983	5.7	1,585	13.5	1,606	14.8	898	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.76		0.6	2.7	2.7
20年3月期	121.10		6.9	9.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,513	12,146	83.7	1,751.06
20年3月期	17,480	13,015	74.5	1,754.17

(参考) 自己資本 21年3月期 12,146百万円 20年3月期 13,015百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	84	1,037	722	3,033
20年3月期	1,057	871	326	2,628

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		18.00		18.00	36.00	267	29.7	2.1
21年3月期		18.00		18.00	36.00	258		2.1
22年3月期 (予想)		15.00		15.00	30.00		77.1	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,200	34.4	130		100		100		14.42
通期	12,000	9.8	370	1.9	440	1.1	270		38.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、20～22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	7,460,440株	20年3月期	7,460,440株
期末自己株式数	21年3月期	523,793株	20年3月期	40,677株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が急激な円高の進行、原材料価格の変動、株式市場の急落をもたらし、期後半以降、企業の生産活動の大幅な縮小や設備投資の減少、消費の落ち込み等、実体経済に大きな影響を及ぼし景気は急速に後退しました。このような状況下、当社は大きな影響を受ける結果となりました。事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、期前半まではやや弱含みで推移しておりましたが、金融危機に伴う世界的な消費低迷とともに需要は急速に縮小し、家電メーカーや電子部品メーカーは、年明け以降、積み上がった在庫を減らすため大幅な減産を余儀なくされる状況になりました。このような状況下、金属表面処理剤及び機器等、電子材料の各事業では、期後半から需要が急速に減少して前年を大幅に割り込む状況となりました。この結果、電子関連分野の売上高は、7,116百万円(前年比27.4%減)となりました。

なお、事業別の概要は次のとおりであります。

ア. 金属表面処理剤及び機器等

電子部品用外装めっき液は、国内市場、海外市場ともに半導体、チップ、COF等対応する電子部品で生産調整が行われ需要が急減し、円高の影響もあり販売は厳しい状況で推移しました。また、化成処理液自動管理装置及び試薬も、ユーザーの設備導入予定の延期や中止、生産減による試薬等の使用量の減少もあり販売は厳しい状況で推移しました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、4,638百万円(前年比25.0%減)となりました。

イ. 電子材料

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサの大幅な生産調整の影響等を受け販売は大幅に前年を割り込みました。また、機能材料加工品も対応市場の急激な縮小によりユーザーでの生産縮小、開発案件の延期等により機能材料の部品需要が急減しました。この結果、電子材料の売上高は2,477百万円(前年比31.5%減)となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車検時に使用する整備ケミカル需要の低迷、軽微なキズ等を補修しない傾向など自動車ケミカル全般の市場規模の縮小が続いている中、カーメーカー向けエアコン消臭剤等の伸びもありましたが、景気悪化と消費の落ち込みの影響もあり、自動車用品分野の売上高は、1,529百万円(前年比1.8%減)となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、世界的な景気減速に伴い、期後半以降の環境が大きく変動し内外需ともに急減してフル生産から一転減産を余儀なくされました。このような状況下、建材関係は需要低下による数量減及び販売単価低下により低調な状況で推移しましたが、一部原材料価格値上げや電磁鋼板向け薬剤、産廃関係薬剤等の伸びがあり、工業薬品分野の売上高は、4,659百万円(前年比0.8%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、13,305百万円(前年比16.8%減)となり、自社製品の伸び悩み、円高、原材料高等の影響により売上総利益は伸びず、営業利益は、363百万円(前年比77.1%減)、経

常利益は、435百万円(前年比72.9%減)となり、さらに有価証券評価損の計上や繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失71百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しは、昨秋以降の在庫調整の進展や中国の景気刺激策などを受け企業の生産に下げ止まりの兆しが出てまいりましたが、世界的な金融危機の出口は見えず、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化による個人消費の下押しなどの懸念もあり、景気の底打ちは見通し難い状況にあります。このような状況下、電子関連分野においては、電子部品の主要顧客である電機・自動車各社が大幅な減産を実施、在庫調整がある程度進んだことで今後は電子部品の需要も上向くとの見方がありますが、デジタル家電等の最終製品の需要が盛り上がる気配は乏しく厳しい状況が続くとの見方も一方ではあります。このような状況を踏まえ、電子部品用外装めっき液においては、国内・海外市場において他社介入を防止し、稼動するユーザーのめっきラインの補充売上の確保と需要回復時に向けたユーザー管理の徹底、新規開発テーマの探索を進めてまいります。化成処理液自動管理装置及び試薬等においては、設備導入を延期、凍結したユーザーの動向等の情報収集に努め、コスト低減、合理化、工程改善という視点からユーザーのニーズに応えられる装置開発、提案を積極的に行ってまいります。ニッケル超微粉は、需要回復時に向けユーザーとの関係を強化するとともに、機能材料加工品は、既存ユーザーの管理の徹底と新たな業界へのPR並びに販売先の開拓に取り組んでまいります。自動車用品分野は、業務用自動車ケミカルを中心に大手自動車メーカー向けOEM商材、自動車補修用コンパウンド等の拡販に取り組んでまいります。工業薬品分野は、現有の鉄鋼、化学、環境、リサイクル関連の他、新規性の高い商材活用による新規市場への展開により売上拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成22年3月期の業績は、売上高12,000百万円(前年比9.8%減)、経常利益440百万円(前年比1.1%増)、当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ1,718百万円減少し7,506百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加405百万円、売掛債権の減少1,669百万円、有価証券の減少395百万円及び棚卸資産の減少228百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ1,248百万円減少し7,007百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少82百万円、投資有価証券の減少1,179百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ2,097百万円減少し2,367百万円となり、純資産合計は、前期末に比べ868百万円減少し12,146百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より405百万円増加し3,033百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ1,223百万円減少し216百万円となり、減価償却費270百万円、売上債権の減少1,669百万円、棚卸資産の減少228百万円、仕入債務の減少1,854百万円及び法人税等の支払524百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは、84百万円(前年同期1,057百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出517百万円、売却、償還による収入1,670百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、1,037百万円(前年同期 871百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出57百万円、自己株式取得による支出444百万円及び配当金の支払266百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、722百万円(前年同期 326百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第67期 平成17年3月期	第68期 平成18年3月期	第69期 平成19年3月期	第70期 平成20年3月期	第71期 平成21年3月期
自己資本比率	68.8%	72.4%	74.9%	74.5%	83.7%
時価ベースの自己資本比率	99.0%	108.8%	100.8%	55.8%	45.4%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	39.0%	17.2%	10.3%	6.0%	66.6%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	240.0倍	267.2倍	268.8倍	187.8倍	16.6倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えま

す。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

このような方針の下、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して当期末の配当金につきましては、1株当たり18円とし、さきの中間配当金(1株当たり18円)とあわせて年間で、1株当たり36円を予定しております。また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤及び機器等、電子材料は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は、海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

法的規制等について

当社は、「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を仕入・販売しているため、同法の規制を受け

ております。当社は、同法の対象となる薬品に関する販売業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題対応について

当社の製造過程において排出される排水に「水質汚濁防止法」及び「滋賀県公害防止条例」等の対象となる、りん、窒素等が微量含まれており、同法の規制を受けております。当社は、滋賀工場が琵琶湖に隣接することから環境保全設備の充実、保全活動に力を入れており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後何らかの環境問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 【企業集団の状況】

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 【経営方針】

(1) 経営の基本方針、目標とする経営指標

経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

目標とする経営指標

ア．自社製品の売上拡大により製品売上高の構成比50%以上を維持し売上総利益の拡大をはかる。

イ．売上高経常利益率10%以上を維持する。

ウ．ROE(自己資本利益率)・EPS(1株当たり当期純利益)の向上

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。

基礎となる3つの分野(電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野)と4つの事業(電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品)をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。

自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。

電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を育成する。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

ア．金属表面処理剤及び機器等

・金属表面処理剤

欧州の化学物質規制のRoHS指令が2006年7月より発効し、国内外において電気・電子機器の分野で鉛、水銀など6物質の対象物質の使用制限が進んでおり、めっき液においては、指令対

応として鉛フリーめっき液への転換が進行している。一方、電子機器等の小型化に伴い電子部品は小さくなり材料や実装方法も変わり、めっき特性が変わる場合があり部品用途・材質に適した各種のめっき液の開発、市場導入が不可欠になっている。当社は、研究開発体制を充実させ、IC、チップ部品等のめっき液、バンプ対応のめっき液、TAB、COF対応のめっき液など各種に対応しためっき液を開発し市場に導入している。今後、電子関連分野の景気が回復し電子部品の需要が回復してくる流れをとらえ、技術サポート力を基盤にユーザーの生産性向上に貢献し、売上拡大と新規ユーザーの獲得、市場でのシェアアップを図っていくとともに新しい分野として回路形成用銅めっき液の開発、市場導入に取り組んでいく。

(注) RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

・機器等

プリント基板、フラットパネルの製造工程で使用する化成処理液管理装置の新製品開発を積極的に行い、ユーザーの開発プロセス向けに販売を強化する。また、生産コスト低減、工程改善による生産合理化に貢献できる装置開発を継続し、ユーザーに導入促進を働きかけていくとともに、当社技術の応用、展開が可能な新分野の市場開拓を積極的に促進していく。

イ．電子材料

・ニッケル超微粉

ユーザーとメーカーとの連携を強化し、安定的に供給できる体制を整備していく。

・機能材料加工品

短納期対応及び素材の特色を広くPRし、医療用機器、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要のみならず、新たな分野、販売先からの受注に結び付けられるよう加工技術の向上、顧客情報の管理強化、営業力の強化を図っていく。

自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。

工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開発を推進し更なる売上拡大をはかっていく。

4.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,353	3,042,613
受取手形	828,466	442,264
売掛金	3,632,358	2,348,847
有価証券	810,892	415,246
商品及び製品	874,401	530,019
仕掛品	60,882	53,601
原材料及び貯蔵品	241,048	364,340
前払費用	37,616	50,205
繰延税金資産	87,767	27,173
未収消費税等	-	10,149
未収還付法人税等	-	210,649
その他	18,146	11,752
貸倒引当金	3,576	279
流動資産合計	9,225,357	7,506,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,300,641	3,305,008
減価償却累計額	1,477,759	1,573,080
建物(純額)	1,822,881	1,731,927
構築物	260,605	259,390
減価償却累計額	134,795	145,023
構築物(純額)	125,810	114,366
機械及び装置	1,211,156	1,237,024
減価償却累計額	940,694	1,016,279
機械及び装置(純額)	270,462	220,744
車両運搬具	3,671	3,671
減価償却累計額	3,353	3,520
車両運搬具(純額)	318	150
工具、器具及び備品	471,223	477,386
減価償却累計額	366,290	394,639
工具、器具及び備品(純額)	104,932	82,746
土地	448,997	448,824
リース資産	-	33,376
減価償却累計額	-	3,994
リース資産(純額)	-	29,381
建設仮勘定	932	64,111
有形固定資産合計	2,774,334	2,692,254

(単位:千円)

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	265	77
ソフトウェア	13,910	14,987
電話加入権	42	42
無形固定資産合計	14,218	15,106
投資その他の資産		
投資有価証券	14,277,265	13,097,635
出資金	1,230	1,130
従業員に対する長期貸付金	6,314	7,952
破産更生債権等	2,697	2,335
長期前払費用	21,570	25,933
繰延税金資産	376,059	370,571
保険積立金	508,966	552,962
敷金及び保証金	179,566	182,807
会員権	97,627	63,627
貸倒引当金	4,504	4,978
投資その他の資産合計	5,466,793	4,299,977
固定資産合計	8,255,346	7,007,338
資産合計	17,480,703	14,513,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,203,556	945,421
買掛金	12,322,719	1726,336
1年内返済予定の長期借入金	157,250	130,250
リース債務	-	8,720
未払金	112,620	89,638
未払法人税等	233,421	-
未払消費税等	351	-
未払費用	18,075	34,357
前受金	6,732	2,103
預り金	21,208	21,671
賞与引当金	137,926	80,966
役員賞与引当金	21,800	-
設備関係支払手形	7,833	33,290
設備関係未払金	7,507	25,704
その他	2,910	-
流動負債合計	4,153,914	1,998,461
固定負債		
長期借入金	16,250	126,000
リース債務	-	22,130

(単位:千円)

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	95,921	90,352
役員退職慰労引当金	163,107	185,954
長期預り保証金	46,016	44,528
固定負債合計	311,295	368,965
負債合計	4,465,209	2,367,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
資本剰余金合計	1,721,281	1,721,281
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	8,824,706	9,574,706
繰越利益剰余金	1,065,653	23,085
利益剰余金合計	10,070,435	9,731,697
自己株式	43,527	488,048
株主資本合計	13,195,469	12,412,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,975	265,715
評価・換算差額等合計	179,975	265,715
純資産合計	13,015,493	12,146,495
負債純資産合計	17,480,703	14,513,922

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,230,796	5,409,193
商品売上高	8,752,715	7,896,348
売上高合計	15,983,512	13,305,542
売上原価		
製品期首たな卸高	346,917	303,654
当期製品製造原価	3,323,009	2,859,612
合計	3,669,926	3,163,267
製品他勘定振替高	1 50,356	1 47,553
製品期末たな卸高	303,654	305,750
製品評価損	-	31,308
製品売上原価	3,315,914	2,841,271
商品期首たな卸高	186,523	570,747
当期商品仕入高	8,516,832	6,940,089
商品他勘定受入高	2 844	2 1,003
合計	8,704,200	7,511,840
商品他勘定振替高	3 14,546	3 24,177
商品期末たな卸高	570,747	224,269
商品評価損	-	7,661
商品売上原価	8,118,906	7,271,054
売上原価合計	11,434,821	10,112,326
売上総利益	4,548,691	3,193,216
販売費及び一般管理費		
販売促進費	87,085	80,409
運賃及び荷造費	262,321	226,641
旅費及び交通費	171,714	163,315
報酬給与手当及び賞与	731,471	745,167
賞与引当金繰入額	81,121	47,204
役員賞与引当金繰入額	21,800	-
退職給付引当金繰入額	19,825	20,756
役員退職慰労引当金繰入額	22,838	22,846
福利厚生費	185,957	181,579
研究開発費	4 724,589	4 770,498
減価償却費	117,107	104,077
貸倒引当金繰入額	654	-
その他	536,797	467,577
販売費及び一般管理費合計	2,963,286	2,830,074
営業利益	1,585,405	363,141

(単位:千円)

	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	57,244	37,567
受取配当金	22,950	24,437
為替差益	-	334
有価証券売却益	75	8,318
有価証券償還益	560	112
受益証券収益分配金	5	11
受取賃貸料	16,972	17,495
生命保険配当金	7	73
その他	13,977	8,510
営業外収益合計	111,792	96,860
営業外費用		
支払利息	5,771	5,077
為替差損	51,668	-
たな卸資産処分損	14,336	-
コミットメントフィー	13,161	12,854
その他	5,552	6,573
営業外費用合計	90,491	24,506
経常利益	1,606,706	435,495
特別利益		
投資有価証券売却益	2,355	16,484
貸倒引当金戻入額	1,000	3,437
特別利益合計	3,355	19,921
特別損失		
固定資産売却損	5,106	5-
減損損失	6,219	6,173
固定資産除却損	7,1,959	7,4,863
電話加入権評価損	49	-
投資有価証券売却損	-	407
投資有価証券評価損	168,378	227,916
その他	-	6,000
特別損失合計	170,713	239,360
税引前当期純利益	1,439,348	216,056
法人税、住民税及び事業税	596,438	87,140
法人税等調整額	55,626	200,544
法人税等合計	540,811	287,684
当期純利益又は当期純損失()	898,536	71,628

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,447,280	1,447,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,721,281	1,721,281
資本剰余金合計		
前期末残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,721,281	1,721,281
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,076	180,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,894,706	8,824,706
当期変動額		
別途積立金の積立	930,000	750,000
当期変動額合計	930,000	750,000
当期末残高	8,824,706	9,574,706
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,364,233	1,065,653
当期変動額		
別途積立金の積立	930,000	750,000
剰余金の配当	267,117	267,110
当期純利益又は当期純損失()	898,536	71,628
当期変動額合計	298,580	1,088,738
当期末残高	1,065,653	23,085
利益剰余金合計		
前期末残高	9,439,016	10,070,435

(単位:千円)

	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	267,117	267,110
当期純利益又は当期純損失()	898,536	71,628
当期変動額合計	631,419	338,738
当期末残高	10,070,435	9,731,697
自己株式		
前期末残高	43,174	43,527
当期変動額		
自己株式の取得	352	444,521
当期変動額合計	352	444,521
当期末残高	43,527	488,048
株主資本合計		
前期末残高	12,564,403	13,195,469
当期変動額		
剰余金の配当	267,117	267,110
当期純利益又は当期純損失()	898,536	71,628
自己株式の取得	352	444,521
当期変動額合計	631,066	783,259
当期末残高	13,195,469	12,412,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	295,956	179,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,932	85,739
当期変動額合計	475,932	85,739
当期末残高	179,975	265,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	295,956	179,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,932	85,739
当期変動額合計	475,932	85,739
当期末残高	179,975	265,715

(単位:千円)

	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,860,359	13,015,493
当期変動額		
剰余金の配当	267,117	267,110
当期純利益又は当期純損失()	898,536	71,628
自己株式の取得	352	444,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475,932	85,739
当期変動額合計	155,134	868,998
当期末残高	13,015,493	12,146,495

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,439,348	216,056
減価償却費	252,426	270,197
減損損失	219	173
電話加入権評価損	49	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	2,822
賞与引当金の増減額(は減少)	5,043	56,959
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,800	21,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,203	5,568
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,838	22,846
受取利息及び受取配当金	80,207	62,090
支払利息	5,771	5,077
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,990	24,507
為替差損益(は益)	37,559	5,915
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	168,378	227,916
固定資産売却損益(は益)	106	-
固定資産除却損	1,703	4,849
売上債権の増減額(は増加)	151,015	1,669,713
たな卸資産の増減額(は増加)	310,306	228,370
仕入債務の増減額(は減少)	576,825	1,854,517
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,820	18,203
その他の流動負債の増減額(は減少)	145,496	19,471
その他の固定資産の増減額(は増加)	50,097	21,153
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,583
小計	1,741,200	550,607
利息及び配当金の受取額	77,625	63,132
利息の支払額	5,632	4,982
法人税等の支払額	755,635	524,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,557	84,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有価証券の取得による支出	1,148,943	517,801
有価証券の売却及び償還による収入	450,943	1,670,285
有形固定資産の取得による支出	161,876	108,093
無形固定資産の取得による支出	11,852	6,529
無形固定資産の売却による収入	35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,694	1,037,862

(単位:千円)

	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	885,000	960,000
短期借入金の返済による支出	885,000	960,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	107,600	57,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,194
自己株式の取得による支出	352	444,521
配当金の支払額	268,215	266,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,168	722,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,559	5,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,864	405,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,218	2,628,353
現金及び現金同等物の期末残高	2,628,353	3,033,613

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(6) 【重要な会計方針】

項目	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>(2) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p> <p>...時価法</p>	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益は38,970千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は7,384千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ6,308千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ7,038千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を4～15年としておりましたが、当事業年度より4～9年に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ13,506千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

【貸借対照表関係】

第70期 (平成20年3月31日)		第71期 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
投資有価証券	27,578	投資有価証券	89,138
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
買掛金	23,960	買掛金	18,256
1年内返済予定の長期借入金	57,250	1年内返済予定の長期借入金	30,250
長期借入金	6,250	長期借入金	26,000
計	87,460	計	74,506
2 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 差引額 3,000,000千円		2 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 差引額 3,000,000千円	

【 損益計算書関係 】

第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 製品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 41,582千円</p> <p>たな卸資産処分損 への振替高 5,748千円</p> <p>原材料への振替高 1,001千円</p> <p>製造経費への振替高 226千円</p> <p>貯蔵品への振替高 1,798千円</p> <hr/> <p>計 50,356千円</p>	<p>1 製品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 33,930千円</p> <p>製品評価損への振替高 11,833千円</p> <p>原材料への振替高 1,457千円</p> <p>製造経費への振替高 332千円</p> <p>貯蔵品への振替高 - 千円</p> <hr/> <p>計 47,553千円</p>
<p>2 商品他勘定受入高</p> <p>原材料よりの振替高 844千円</p> <p>販売費及び一般管理費よりの振替高 - 千円</p> <hr/> <p>計 844千円</p>	<p>2 商品他勘定受入高</p> <p>原材料よりの振替高 883千円</p> <p>販売費及び一般管理費よりの振替高 120千円</p> <hr/> <p>計 1,003千円</p>
<p>3 商品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 13,384千円</p> <p>たな卸資産処分損 への振替高 112千円</p> <p>製造経費への振替高 68千円</p> <p>貯蔵品への振替高 981千円</p> <hr/> <p>計 14,546千円</p>	<p>3 商品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 16,449千円</p> <p>商品評価損への振替高 7,661千円</p> <p>製造経費への振替高 66千円</p> <p>貯蔵品への振替高 - 千円</p> <hr/> <p>計 24,177千円</p>
	<p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 38,970千円</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、724,589千円であります。</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、770,498千円であります。</p>
<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <p>電話加入権 106千円</p>	<p>6</p>
<p>7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 兵庫県加東郡東条町</p> <p>用途 福利厚生施設</p> <p>種類 土地</p> <p>減損損失 219千円</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づく単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等の事業資産は共用資産としております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額219千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 兵庫県加東郡東条町</p> <p>用途 福利厚生施設</p> <p>種類 土地</p> <p>減損損失 173千円</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づく単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等の事業資産は共用資産としております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額173千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>
<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 458千円</p> <p>構築物 - 千円</p> <p>車両運搬具 3千円</p> <p>機械及び装置 217千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,024千円</p> <p>固定資産撤去費用 256千円</p> <hr/> <p>計 1,959千円</p>	<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,124千円</p> <p>構築物 149千円</p> <p>車両運搬具 - 千円</p> <p>機械及び装置 3,039千円</p> <p>工具、器具及び備品 536千円</p> <p>固定資産撤去費用 13千円</p> <hr/> <p>計 4,863千円</p>

【株主資本等変動計算書関係】

第70期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,461	216		40,677

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 216株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,559	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	133,557	18.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,555	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第71期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,677	483,116		523,793

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく取得による増加 482,900株

単元未満株式の買取請求による増加 216株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,555	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	133,554	18.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,859	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

【キャッシュ・フロー計算書関係】

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,637,353千円	現金及び預金勘定 3,042,613千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 9,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 9,000千円
現金及び現金同等物 2,628,353千円	現金及び現金同等物 3,033,613千円

【リース取引関係】

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,210</td> <td>12,489</td> <td>12,720</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>211,310</td> <td>85,337</td> <td>125,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58,298</td> <td>21,136</td> <td>37,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,819</td> <td>118,963</td> <td>175,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,210	12,489	12,720	工具、器具及び備品	211,310	85,337	125,972	その他	58,298	21,136	37,162	合計	294,819	118,963	175,855	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,210</td> <td>17,531</td> <td>7,678</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>188,898</td> <td>105,313</td> <td>83,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,843</td> <td>25,120</td> <td>25,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,952</td> <td>147,965</td> <td>116,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,210	17,531	7,678	工具、器具及び備品	188,898	105,313	83,584	その他	50,843	25,120	25,723	合計	264,952	147,965	116,986
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,210	12,489	12,720																																						
工具、器具及び備品	211,310	85,337	125,972																																						
その他	58,298	21,136	37,162																																						
合計	294,819	118,963	175,855																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,210	17,531	7,678																																						
工具、器具及び備品	188,898	105,313	83,584																																						
その他	50,843	25,120	25,723																																						
合計	264,952	147,965	116,986																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 58,745千円	1年以内 54,599千円																																								
1年超 122,886千円	1年超 68,287千円																																								
計 181,631千円	計 122,886千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 67,484千円	支払リース料 63,973千円																																								
減価償却費相当額 62,381千円	減価償却費相当額 58,868千円																																								
支払利息相当額 6,309千円	支払利息相当額 5,228千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。																																								

【有価証券関係】

第70期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205,589	474,521	268,932
	(2) 債券			
	国債、地方債等	471,247	477,337	6,089
	社債			
	その他	50,000	52,362	2,362
	(3) その他	451,632	455,404	3,772
	小計	1,178,468	1,459,625	281,157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,014,422	758,761	255,661
	(2) 債券			
	国債、地方債等	1,460,774	1,456,823	3,950
	社債	145,300	144,961	338
	その他	1,588,956	1,264,556	324,400
	(3) その他			
	小計	4,209,452	3,625,102	584,350
	合計	5,387,921	5,084,727	303,193

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損168,378千円を計上しております。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
4,843	2,430	

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,429

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等	711,131	1,223,029		
社債	99,761	45,200		
その他		199,260		1,117,658
(2) その他				
合計	810,892	1,467,490		1,117,658

第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,104	550,768	172,663
	(2) 債券			
	国債、地方債等	491,086	492,644	1,558
	社債	145,300	146,002	702
	その他	249,685	251,474	1,788
	(3) その他			
	小計	1,264,176	1,440,890	176,714
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	783,722	558,326	225,396
	(2) 債券			
	国債、地方債等	439,915	439,224	691
	社債	50,000	49,309	690
	その他	1,493,190	1,020,435	472,754
	(3) その他	1,843	1,266	577
	小計	2,768,671	2,068,561	700,109
	合計	4,032,847	3,509,452	523,395

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損227,916千円を計上しております。
- 2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
808,137	24,802	407

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,429

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等	270,123	661,744		
社債	45,322		149,989	
その他	99,800	100,120		1,071,989
(2) その他				
合計	415,246	761,864	149,989	1,071,989

【デリバティブ取引関係】

1.取引の状況に関する事項

第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 原則、デリバティブ取引を行わない方針であります が、余剰資金の運用において、デリバティブ取引を組 み込んだ複合金融商品での運用を行う場合があります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建運用資金の為替変動リスクを軽減するため、 通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリ スクを有しております。</p> <p>(5)取引に係る管理体制 取引の実行及び管理は、取引内容及び担当部門等を 定めた社内規程に基づき実施しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約は、あく までもデリバティブ取引における名目的な契約金額、 または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリ バティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項 はありません。</p>

2.取引の時価等に関する事項

第70期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益

区分	種類	第70期(平成20年3月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外 の取引	通貨オプション				
	売建通貨オプション	98,435 (1,373)	-	2,910	1,537
	買建通貨オプション	99,419 (720)	-	725	4
	合計	-	-	-	1,532

(注) 1. 上記は複合金融商品に組み込まれたデリバティブ取引である。

2. 契約金額等の()内書きは、通貨オプション取引のオプション料であります。

3. 時価は取引金融機関等から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

第71期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりません。

【持分法投資損益等】

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【税効果会計関係】

第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>38,982千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>56,053千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>24,013千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>66,286千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>141,589千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>130,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>470,800千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>6,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>463,827千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	38,982千円	賞与引当金	56,053千円	未払事業税等	24,013千円	役員退職慰労引当金	66,286千円	有価証券評価損	141,589千円	その他有価証券評価差額金	130,190千円	その他	13,684千円	繰延税金資産計	470,800千円	その他有価証券評価差額金	6,972千円	繰延税金負債計	6,972千円	繰延税金資産の純額	463,827千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>36,719千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,904千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>75,571千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>196,412千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>257,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>632,191千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>221,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>410,452千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>147千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td>12,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>12,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>397,744千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	36,719千円	賞与引当金	32,904千円	未払事業税等	-千円	役員退職慰労引当金	75,571千円	有価証券評価損	196,412千円	その他有価証券評価差額金	257,827千円	その他	32,756千円	繰延税金資産 小計	632,191千円	評価性引当額	221,739千円	繰延税金資産 合計	410,452千円	その他有価証券評価差額金	147千円	未収還付事業税	12,559千円	繰延税金負債計	12,707千円	繰延税金資産の純額	397,744千円
退職給付引当金	38,982千円																																																		
賞与引当金	56,053千円																																																		
未払事業税等	24,013千円																																																		
役員退職慰労引当金	66,286千円																																																		
有価証券評価損	141,589千円																																																		
その他有価証券評価差額金	130,190千円																																																		
その他	13,684千円																																																		
繰延税金資産計	470,800千円																																																		
その他有価証券評価差額金	6,972千円																																																		
繰延税金負債計	6,972千円																																																		
繰延税金資産の純額	463,827千円																																																		
退職給付引当金	36,719千円																																																		
賞与引当金	32,904千円																																																		
未払事業税等	-千円																																																		
役員退職慰労引当金	75,571千円																																																		
有価証券評価損	196,412千円																																																		
その他有価証券評価差額金	257,827千円																																																		
その他	32,756千円																																																		
繰延税金資産 小計	632,191千円																																																		
評価性引当額	221,739千円																																																		
繰延税金資産 合計	410,452千円																																																		
その他有価証券評価差額金	147千円																																																		
未収還付事業税	12,559千円																																																		
繰延税金負債計	12,707千円																																																		
繰延税金資産の純額	397,744千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.4	税額控除	4.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>8.9</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td>8.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>102.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>133.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	住民税均等割等	2.6	税額控除	8.9	繰越税額控除	8.9	評価性引当額の増加	102.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.2																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																		
住民税均等割等	0.4																																																		
税額控除	4.3																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																																		
住民税均等割等	2.6																																																		
税額控除	8.9																																																		
繰越税額控除	8.9																																																		
評価性引当額の増加	102.7																																																		
その他	2.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.2																																																		

【退職給付関係】

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解(複数事業主制の企業年金について)により、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は1,350,614千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,624,551千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,887,599千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,263,047千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.44%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高21,624,973千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金10,346千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	358,624,551千円	年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円	差引額	12,263,047千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解(複数事業主制の企業年金について)により、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は1,028,875千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.45%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円及び資産評価調整加算額44,663,188千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金10,777千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	差引額	89,666,889千円
年金資産の額	358,624,551千円												
年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円												
差引額	12,263,047千円												
年金資産の額	295,836,818千円												
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円												
差引額	89,666,889千円												

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) 退職給付債務 494,498千円 年金資産 398,577千円 退職給付引当金 95,921千円 (注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。	2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) 退職給付債務 487,387千円 年金資産 397,034千円 退職給付引当金 90,352千円 (注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 35,573千円 厚生年金基金掛金等 53,343千円 退職給付費用計 88,916千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 38,462千円 厚生年金基金掛金等 50,711千円 退職給付費用計 89,173千円
(追加情報) 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。	

【ストック・オプション等関係】

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【1株当たり情報】

項目	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,754円17銭	1,751円06銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	121円10銭	9円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	898,536千円	71,628千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	898,536千円	71,628千円
普通株式の期中平均株式数	7,419千株	7,340千株

【重要な後発事象】

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 【その他】

(1) 生産・受注及び販売の状況

生産の状況

(千円未満切捨表示)

部 門	期 別	第70期	第71期
		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
金属表面処理剤及び機器等		5,444,252	3,905,060
電 子 材 料		450,233	334,817
自動車用化学製品等		1,152,057	1,055,903
工 業 薬 品		150,858	144,764
合 計		7,197,401	5,440,545

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

販売の状況

営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

部 門	期 別	第70期		第71期		増減
		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
金属表面処理剤 及び機器等	製 品	5,481,004	34.3	3,922,188	29.5	1,558,815
	商 品	704,406	4.4	715,933	5.4	11,527
計		6,185,410	38.7	4,638,122	34.9	1,547,288
電 子 材 料	製 品	464,606	2.9	346,084	2.6	118,522
	商 品	3,151,338	19.7	2,131,810	16.0	1,019,527
計		3,615,945	22.6	2,477,895	18.6	1,138,050
電子関連分野計		9,801,356	61.3	7,116,017	53.5	2,685,338
自動車用化学 製品等	製 品	1,135,047	7.1	998,264	7.5	136,783
	商 品	423,416	2.7	531,696	4.0	108,279
計		1,558,464	9.8	1,529,960	11.5	28,503
工 業 薬 品	製 品	150,137	0.9	142,655	1.1	7,481
	商 品	4,473,555	28.0	4,516,908	33.9	43,353
計		4,623,692	28.9	4,659,563	35.0	35,871
総 計		15,983,512	100.0	13,305,542	100.0	2,677,970

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。